

「新潟県発達障害者支援体制整備に関する基本方針及びアクションプラン」に沿った各課の取り組み状況等

●基本方針 I 身近な地域で適切な支援を行うための支援体制の構築

1 市町村を中心とした相談支援体制の構築

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|---|---|-------|--|---|
| ○市町村の相談体制整備 ・市町村自立支援協議会における相談支援体制の検討の促進 | ・市町村自立支援協議会での発達障害専門部会等の設置市町村の拡充に向けた働きかけ ・専門アドバイザーによる体制整備支援 | 障害福祉課 | ○発達障害者把握数 乳幼児期【R3:8,190→R4:8,726→R5:8,829→R6:8,326→R7:7,795】 成人期【R3:2,648→R4:2,565→R5:2,835→R6:2,938→R7:2,972】 ○部会等設置市町村【R3:18→R4:19→R5:20→R6:19→R7:22】 ・圏域部会を通じた検討促進の働きかけ | ・圏域部会を通じた検討促進の働きかけ ・療育支援体制図の利用検討、更新 |
| ・市町村自立支援協議会における検討を踏まえ地域で解決できない課題等については、圏域の連絡調整会議、県自立支援協議会、県発達障害者体制整備検討委員会に対応を検討 | ・地域診断の方法周知 ・各市町村の課題把握→圏域の会議や県委員会等での検討 ・発達障害者支援センターや専門アドバイザーの周知・活用 | 障害福祉課 | ・圏域部会（連絡調整会議）等を通じた各市町村の課題把握 | ・圏域部会（連絡調整会議）等を通じた各市町村の課題把握 ・発達障害者支援センターや専門アドバイザー等が、市町村及び圏域への支援を行うことにより、地域の課題整理及び各種取組を実践する |
| ○発達障害者支援センターと市町村の基幹相談支援センター等との重層的な支援体制の構築 ・市町村と支援機関との連携体制の強化 | ・市町村に対する周知 ・発達障害者支援センターに発達障害者地域支援マネージャーを配置 ・発達障害者支援センター等との連携強化 ・圏域部会の活用 ・基幹相談支援センター、相談事業所との連携強化 | 障害福祉課 | ・個々のケース対応を通じて基幹相談支援センターや相談支援事業所と協働対応 | ・発達障害者支援センターによる基幹相談支援センターや相談支援事業所等との連携強化 ・専門アドバイザーの派遣 |

2 それぞれのライフステージに応じた支援・連携体制の構築

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|-------------------------------------|---|----------------|--|---|
| ○地域における連携体制の構築 ・連携体制構築のための研修会の実施 | ・多職種の参加者による情報共有・意見交換 ・各ライフステージの具体的な連携事例の情報提供 | 障害福祉課 義務教育課 | ・連携体制説明会の開催（1/28 オンライン） ・県の発達障害者支援体制、事例発表（障害者就業・生活支援センターこしじ、新発田市教育委員会）、 | ・市町村による発達障害児者理解・連携体制構築の一層の促進を図るために、連携体制説明会では、県教育委員会と市町村教育委員会等による最新の取組 |

| | | | | |
|----------------------|-----------------------|----------------|----------------------------------|---|
| | | | グループワーク「地域での連携した支援を行うための情報・意見交換」 | を紹介 ・基本方針及びA P相談支援ファイル、チームアプローチのすすめの説明 |
| ・「チームアプローチのすすめ」の活用促進 | ・研修会での配布 ・内容の検討→改訂 | 障害福祉課 義務教育課 | | ・連携体制説明会や研修会で活用の周知 ・先進的な市町村の事例紹介 |

3 ライフステージ移行時の円滑な情報の引継ぎ

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|--|---|----------------|--|---------------------------------------|
| ○相談支援ファイルの利活用の周知 ・保健師、保育士、教員、サービス提供者、相談支援従事者等への周知 | ・連携体制構築のための研修会において活用について説明（市町村等の事例紹介） | 障害福祉課 義務教育課 | ○使用市町村 乳幼児期【R6:23→R7:25】、成人期【R6:6→R7:6】 ・ <u>医師等医療従事者向け研修会</u> （かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）で紹介 | ・連携体制説明会や研修会で活用の周知 ・先進的な県や市町村の事例紹介 |
| ・保護者（利用者）の状況に応じた活用 | ・研修会等で具体的な活用方法を検討 ・紹介 | 義務教育課 障害福祉課 | ・連携体制説明会で活用方法を説明 | ・連携体制説明会で活用方法を説明 |
| ・個別の教育支援計画や個別の指導計画、福祉の個別支援計画を相談支援ファイルに綴り、活用するよう周知 | ・各学校に対し個別の教育支援計画・個別の指導計画を保護者に配布するよう周知 ・研修会で教員、サービス提供者へ説明 | 義務教育課 障害福祉課 | ・市町村教育委員会を通じて、個別の教育支援計画の作成、活用と一貫した支援の重要性について周知（教育支援（就学支援）研究協議会で説明） | ・ホームページの更新（市町村配布窓口の新規掲載、資料ページの更新） |

4 人材の育成

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|---|-------------------------|---|--|---|
| ○研修体系の整理、再構築 ・実施機関・対象者・内容レベルに応じた研修体系の整理とカリキュラムの作成、実施 | ・現状を確認し、研修体系、内容の整理、実施 | 障害福祉課 義務教育課 高等学校教育課 健康づくり支援課 こども家庭課 | ・新潟市発達障がい支援センターJOIN と共催で、 <u>ペアレント・トレーニングリーダー養成研修</u> を開催（9/25、26 新潟市東区プラザ：RISE） ・発達障がい実践セミナー開催（11/17：RISE） ・医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）の実施（資料送付開催） ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の実施（9/10、11 高田城址公園オーレンプラザ他） ・児童相談所親子再統合支援事業 <u>ペアレント・トレーニング</u> 研修の開催（7/22） | ・家族コミュニケーション支援（ペアレント・トレーニング）支援者養成研修会の実施（RISE） ・支援者向け研修会を実施（RISE） ・発達障害児者支援者向け研修会の実施 ・医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）の実施 ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）実施 ・児童相談所親子再統合支援事業ペアレント・トレーニング研修の開催 |
| | ・こどものメンタルケア事例検討会の定期的な実施 | 障害福祉課 | ・ <u>こどものメンタルケア事例検討会の実施</u> （8/28、12/16、3/10） | ・こどものメンタルケア事例検討会の実施 |

5 医療機関の確保及び連携

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|------------------|---|-------|--|--|
| ○医師等の医療従事者の対応力向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師等の医療従事者を対象とした研修実施（講師を国立精神・神経医療研究センター等の研修へ派遣） ・研修会の効果の検証と実施方法についての検討 ・療育体制の周知 ・相談支援体制の周知 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）の実施（資料送付開催） ・<u>こどものメンタルケア事例検討会の実施</u>（8/28、12/16、3/10） | <ul style="list-style-type: none"> ・医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）の実施 ・講師となる医師の国研修への派遣 ・こどものメンタルケア事例検討会の実施 |
| ○診療ができる医療機関の公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等での公表 ・医療機関調査の項目の検討 ・医療機関調査の実施・更新 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>医療機関調査の実施</u>（3年に1回）、公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の公表継続（連絡があった医療機関については随時更新） |
| ○地域での連携体制構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な連携事例の情報提供 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修）で相談支援体制を説明（資料送付開催） | <ul style="list-style-type: none"> ・医師等医療従事者向け研修会・連携体制説明会で相談支援体制を説明 |

6 保護者支援

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|---|--|------------------------------------|---|---|
| ○子育て支援の具体的な方法の普及 ◇特性をふまえた家庭での支援方法の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ・保護者、支援者向け研修会の実施 | 障害福祉課 健康づくり支援課 | <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい実践セミナー開催（RISE） ・<u>こどものメンタルケア事例検討会の実施</u>（8/28、12/16、3/10） ・市町村への後方支援（RISE） | <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の実施（発達障害児者支援者向け研修会、こどものメンタルケア事例検討会等） ・圏域別研修会の実施（RISE） ・市町村への後方支援（RISE） |
| ◇ペアレント・トレーニング等の普及と継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、保育所等に対する情報提供 ・研修を受講した指導者（講師）の活用 ・実践者を増やす研修会等の実施、フォローア | 障害福祉課 こども家庭課 こども家庭課 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ○実施市町村 【R3:14→R4:16→R5:16→R6:18→R7:18】 ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） ・<u>ペアレント・トレーニングの実践</u>（児童相談所）（個別ケースへのプログラム実施、関係機関への技術支援等） ・<u>ペアレント・トレーニングリーダー養成研修</u>の開 | <ul style="list-style-type: none"> ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） ・家族コミュニケーション支援（ペアレント・トレーニング）支援者向け研修の実施（RISE） ・ペアレント・トレーニング実施支援（RISE）（技術支援、講師協力、情報交換会） ・ペアレント・トレーニングの実施及び関係機関への技術支援（児童相談所） ・実施市町村の課題への対応検討 |

| | | | | |
|--|---|---|--|--|
| | ップ研修の実施 | | 催 (9/25、26 新潟市東区プラザ：RISE) | |
| ○保護者同士の支援 ◇ペアレントメンターの養成と活用 ・地域における活用（親子教室、母子保健事業、児童発達支援センター、障害児通所支援事業所等） | ・養成研修、フォローアップ研修の実施 ・派遣方法、活用事例の周知 | 障害福祉課 | ・関係機関へ活用の周知（ホームページ、研修会や講義の際に周知（RISE）） ・ <u>ペアレントメンター</u> の派遣（RISE） | ・関係機関への活用の周知 ・ペアレントメンターの今後派遣希望市町村乳幼児期【R6:6→R7:5】、成人期【R6:2→R7:2】 |
| ○虐待予防への対応 ・児童相談所・市町村等関係機関との連携 | ・要保護児童対策地域協議会における連携強化 ・市町村における児童福祉と母子保健の一体的支援体制の整備推進 | こども家庭課 障害福祉課 健康づくり支援課 こども家庭課 | ・児童福祉司任用前及び要保護児童対策機関の調整担当者等研修会（9月：計6回）、県要保護児童対策地域協議会（2/5開催）、地区別会議（計7回） ・市町村こども家庭支援担当者連絡会議（5/15）及び実務研修（10/1）を実施 ・市町村こども家庭センター統括支援員実務研修を実施予定（2/17） | ・児童福祉司任用前及び要保護児童対策機関の調整担当者等研修会、県要保護児童対策地域協議会の開催 ・市町村こども家庭センター担当者向け研修会の実施 ・市町村子ども家庭支援担当者連絡会議及び実務研修の実施 ・市町村こども家庭センターの統括支援員実務研修の実施 |
| ・保護者支援プログラム等についての情報提供 | ・市町村に対する情報提供 | こども家庭課 | ・オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、県民向けの啓発活動を実施（11月） ・市町村や児童福祉施設へ研修等に関する情報提供の実施 | ・オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンにおいて、県民向けの啓発活動を実施（11月） ・市町村や児童福祉施設へ研修等に関する情報提供の実施 |

7 発達障害の理解の促進（県民向け普及啓発）

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|--|------------------------------------|-------|---|---|
| ○継続的な普及啓発 ◇より効果的な普及啓発事業の検討、継続的な実施 ・シンボルマークの普及 ・パンフレット・啓発グッズ等の作成配布 | ・県ホームページへの掲載 ・会議・研修会・イベントで使用・配布 | 障害福祉課 | ・発達障がい支援セミナー開催（12/4：RISE） ・会議、研修会等でシンボルマークを説明 ・使用許可・届の受付（0件） | ・会議、研修会等で説明、配布 ・啓発方法の検討、実施 |
| ・世界自閉症啓発デー、発達障害啓発週間における啓発活動 | ・ブルーライトアップや啓発イベントを実施 | 障害福祉課 | ・高層建築物のブルーライトアップ（県庁舎18階展望回廊、4/2～4/8、デンカビッグスワンスタジアム4/3～4/5）、啓発イベント（リバーサイド千秋で啓発グッズ配布4/5）、パネル展示（リバーサイド千秋3/25～4/8）、関連図書の展示（県立図書館4/1～4/27）、コンビニエンスストアでのポスター掲示（ファミリーマート） ・ホームページ、新聞、横断幕等で広報活動を実施 | ・高層建築物のブルーライトアップ（県庁舎18階展望回廊、4/2～4/8、デンカビッグスワンスタジアム4/2～4/6※4/5、4/6は除く）、啓発イベント（リバーサイド千秋で啓発グッズ配布4/4）、パネル展示（リバーサイド千秋3/26～4/8）、関連図書の展示（県立図書館3/31～4/26）、コンビニエンスストアでのポスター掲示（ファミリーマート） ・ホームページ、新聞、横断幕等で広報活動を実施 |

| | | | | |
|----------------|--------------------|-------|-------|-------|
| ・ホームページによる情報発信 | ・県・RISE のホームページの充実 | 障害福祉課 | ・随時更新 | ・随時更新 |
|----------------|--------------------|-------|-------|-------|

8 情報の集約

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|--|----------------------------------|-------|---|-----------------------------------|
| ○発達障害に関する研修・相談窓口・社会資源等の情報の発信 ・定期的な情報収集と情報発信 | ・定期的に情報を集約し、県・RISE のホームページでの情報発信 | 障害福祉課 | ・市町村における相談窓口一覧をホームページに掲載（年度当初更新） ・随時更新 | ・市町村における相談窓口一覧をホームページに掲載 ・随時更新 |

●基本方針Ⅱ ライフステージに応じた支援体制の構築

1 乳幼児期の支援の充実

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|--|--------------------|-------------------|---|---------------------------------|
| ◎早期の気づき ○市町村による体制整備 ◇健診の充実 ・健診の手引きの周知 | ・改訂内容の周知 | 健康づくり支援課 | ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） | ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） |
| ・1歳半健診時のM-CHAT等のアセスメントツールの活用のための情報提供 | ・研修会の実施 | 健康づくり支援課 障害福祉課 | ○健診時スクリーニング実施市町村【R6:26→R7:27】 ○全児対象問診票 1歳半健診【R6:26→R7:27】 (M-CHAT全項目 R6:1→R7:2、重要10項目 R6:1→R7:3、数項目 R6:3→R7:4) 3歳児健診【R6:22→R7:23】 (M-CHAT全項目 R6:1→R7:0、重要10項目 R6:2→R7:0、数項目 R6:4→R7:4) ○行動観察 1歳半健診【R6:30→R7:30】(別室 R6:4→R7:5、保護者への聞き取り時 R6:28→R7:28) 3歳児健診【R6:30→R7:30】(別室 R6:4→R7:5、保護者への聞き取り時 R6:28→R7:30) ・実態調査の結果を市町村へ報告 | ・実態調査の結果を市町村へ報告 ・支援者向け研修会の実施 |
| ・3歳児健診結果に基づく支援の充実 | ・実態調査→市町村間の情報共有の促進 | 健康づくり支援課 障害福祉課 | ○スクリーニング後の支援体制：療育相談(R6:29→R7:28)、継続的な訪問(R6:27→R7:28)、継続的に電話や手紙で連絡(R6:28→R7:27)、専門の医療機関へ紹介(R6:26→R7:27)など ・実態調査の結果を市町村へ報告 | ・実態調査の結果を市町村へ報告 ・支援者向け研修会の実施 |

| | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| ◇3 歳児健診以降就学前までのスクリーニングの充実 ・5 歳児相談の実施 | ・実態調査→市町村間の情報共有の促進 | 健康づくり支援課 障害福祉課 | ○3 歳児健診以降のスクリーニング実施市町村 【R6:15→R7:19】園への巡回訪問、療育相談会、就学相談会での発達検査、相談会など ・実態調査の結果を市町村へ報告 ・5 歳児健診市町村担当者等情報交換会（8/7）、研修会（1/29）の開催 | ・実態調査の結果を市町村へ報告 ・市町村の5 歳児健診の実施に向けた情報共有、研修会等の実施 |
| ・就学時健診との連携 | ・教育支援委員会の活用 | 義務教育課 | ・教育支援（就学支援）研究協議会において、市町村教育委員会に対して就学手続きの手順と適正な就学判断のあり方を説明 ・特別支援学級ガイドラインの理解促進 | ・特別支援教育支援研究協議会にて適正な就学判断のあり方や手続きについて説明・協議 ・特別支援学級調査の実施 ・通級による指導実施要領の一部改正 |
| ◇保育所等における気づきの支援 ・発達支援コーディネーター等の配置 | ・実態調査→市町村間の情報共有の促進 | 障害福祉課 | ○発達支援コーディネーター配置市町村 【R6:9→R7:10】 ・実態調査の結果を市町村へ報告 | ・実態調査の結果を市町村へ報告 |
| ・巡回相談の実施 | ・国庫補助事業の活用周知 ・実態調査→市町村間の情報共有の促進 | 障害福祉課 | ○巡回支援実施市町村【R6:28→R7:27】 専門職の人数（保健師 R6:70→R7:70、保育士 R6:42→R7:36、公認心理師 R6:20→R7:18、教員 R6:12→R7:13 など） ・実態調査の結果を市町村へ報告 | ・市町村会議等で国庫補助事業の説明 ・実態調査の結果を市町村へ報告 |
| ○保護者への気づきの支援 ・保護者への情報発信 | ・支援者向け研修会の実施 | 障害福祉課 健康づくり支援課 | ・こどものメンタルケア事例検討会の実施（8/28、12/16、3/10） ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） | ・各種研修会の実施（発達障害児者支援者向け研修会、こどものメンタルケア事例検討会等） ・「乳幼児健康診査の手引」の周知（ホームページ等での周知） |
| ◎早期支援 ○療育支援体制の整備 ◇保育所等の支援体制の整備 ・保育士等の専門性向上 ・私立保育所等への支援 ・巡回支援専門員の整備 | ・研修会の実施 ・補助事業の継続 ・国庫補助事業の活用周知 | こども家庭課 こども家庭課 障害福祉課 大学・私学振興課 | ・研修受講保育士・保育教諭数（384 名（申込み人数）） ・保育士、保育教諭向け研修会実施（8/28、29） ・県単障害児等保育事業（私立保育所における加配保育士への補助）の継続 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金の継続 | ・保育士、保育教諭向け研修会実施 ・県単障害児等保育事業（私立保育所における加配保育士への補助）の継続 ・私立幼稚園等特別支援教育費補助金の継続 |
| ・気づきからの支援 | ・研修会の実施 | 障害福祉課 | ・連携体制説明会の開催（1/28 オンライン） | ・連携体制説明会の実施 ・発達障害児者支援者向け研修会の実施 |
| ・障害児通所支援事業（児童発達支援事業所・児童発達支援センター、保育所等訪問支援事業所）の利用拡大 | ・市町村自立支援協議会等での検討 ・研修会等の実施 | 障害福祉課 | ・地域支援マネジャーから市町村への働きかけ ・自立支援協議会（圏域部会等）での検討 ・専門コース別研修（障害児支援）の実施 | ・研修等協力（RISE） ・自立支援協議会圏域部会等での検討 |
| ・療育相談の実施 | ・より効果的な相談体制の検討 | 健康づくり支援課 | ・各保健所で療育相談を実施 | ・県保健所で療育相談を実施予定 |

| | | | | |
|--------------------|-----------------|-------|--------------------|-----------------------------|
| | | | | ・地域の実情に応じた効果的な療育相談体制についての検討 |
| ○関係者間での情報共有のあり方の整理 | ・情報共有のあり方を検討、整理 | 障害福祉課 | ・情報共有のあり方について検討、整理 | ・情報共有のあり方について検討、整理 |

2 就学期の支援の充実

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|-------------------------------------|--|----------------|--|---|
| ◎気づきの強化 ○教員の専門性向上 ・研修資料の作成 | ・研修内容の検討・実施 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画作成・活用ガイドブック作成 | 義務教育課 障害福祉課 | ・特別支援学校主催の各種研修会や相談会への小中高等学校教員の参加呼びかけ ・発達障害通級指導教室指導者育成事業の推進（育成職員数24人） ・県立教育センター研修講座の実施 ・特別支援教育コーディネーター研修による校内体制の構築や小中高の連携の充実 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画作成・活用ハンドブックの研修会等での活用 | ・特別支援学校主催の各種研修会への小中高等学校教員の参加の働き掛け ・発達障害通級指導教室指導者育成事業において、発達障害通級指導教室担当教員を育成 ・県立教育センター研修講座の実施 |
| ○保育所等からの情報の提供 ・教育支援委員会の情報提供 | ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の活用促進 | 義務教育課 | ・教育支援（就学支援）委員会研究協議会の実施（情報交換と情報共有） | ・特別支援教育支援研究協議会にて市町村教育委員会と情報交換・共有を実施 |
| ・保育所等から小学校への円滑な引継ぎ | ・相談支援ファイルの活用促進 | 障害福祉課 義務教育課 | ・教育支援（就学支援）委員会研究協議会で周知 | ・特別支援教育支援研究協議会にて紹介と活用促進 |
| ○障害児通所支援事業との連携 | ・相談支援ファイルの活用促進 | 義務教育課 | ・障害児通所支援事業との連携、相談支援ファイル等の活用について連携体制説明会(1/28 オンライン)で周知 | ・連携体制説明会で周知 |
| ○校種間の情報の円滑な引継ぎ ・小学校から中学校への円滑な引継ぎ | ・個別の指導計画と個別の教育支援計画の活用促進 | 義務教育課 | ・市町村教育委員会を通じて、個別の指導計画と個別の教育支援計画の作成と引継ぎ時の活用の推進（全県指導主事会議 4/18、教育支援研究協議会 5/23） | ・特別支援教育支援研究協議会にて市町村教育委員会に説明を実施 |
| ・中学校から高等学校への円滑な引継ぎ | ・引継ぎの内容・手続きの検討、作成 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成 | 高等学校教育課 | ・特別な支援等が必要な生徒等について、中学校と積極的な連携、情報交換を行い、個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成するなど組織的、計画的に行うよう、研修会等において指導 | ・特別な支援等が必要な生徒等について、中学校と積極的な連携、情報交換を行い、個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成するなど組織的、計画的に行うよう、研修会等において指導 |
| ◎支援の充実 ○小・中・高等学校における特別支援教育の | | | | |

| | | | | |
|---|--|--|---|--|
| <p>充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内委員会、特別支援教育コーディネーターの活用 ・県立教育センターでの研修の充実 ・特別支援学校のセンター的機能の活用 ・通級指導教室の適正配置 | <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーターの校内支援体制構築に向けた役割等の指導 ・研修内容の充実に向けた体系整理 ・関係機関への周知 ・小中学校の通級指導教室の適正配置 ・高等学校の通級指導教室の新規設置の検討 | <p>義務教育課</p> <p>高等学校教育課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校発達障害通級指導教室指導者等育成事業」の取組（育成教員数 24 人） ・研修内容の把握、集約 ・通級指導教室担当者研修（講義、事例検討）の実施 ・荒川高等学校、長岡明德高等学校、高田南城高等学校、堀之内高等学校において通級指導を実施 ・「高等学校等における通級指導連絡協議会」をとおして、通級指導の充実、推進方法等について検討 ・通級指導教室未設置地域への設置を検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・「小学校発達障害通級指導教室指導者等育成事業」の継続実施 ・通級指導教室担当者研修（講義、事例検討）の実施 ・通級指導教室の新設・増設と指導の充実に向けた取組 ・荒川高等学校、長岡明德高等学校、高田南城高等学校、堀之内高等学校において通級指導を実施 ・「高等学校等における通級指導連絡協議会」をとおして、通級指導の充実、推進方法等について検討 ・通級指導教室未設置地域への設置に向けた準備 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・校内研修会やケース会議の実施 | <p>生徒指導課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを上・中・下越教育事務所にあわせて 7 名配置し、小・中・義務教育・特別支援学校への電話や訪問等による支援を実施 ・生徒指導課にスクールソーシャルワーカーを 5 名配置し、県立高校・中等教育学校への電話や訪問等による支援を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活用リーフレットによる周知 ・スクールソーシャルワーカーを上・中・下越教育事務所 7 名、生徒指導課に 5 名配置し、電話や訪問等による支援を実施 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画の充実 ・個別の教育支援計画の作成及び活用の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に対して周知 | <p>義務教育課</p> <p>高等学校教育課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画や学校教育の重点に基づいた各校での着実な取組 ・「小学校発達障害通級指導教室指導者等育成事業」の取組 ・市町村教育委員会を通して、管理職に個別の教育支援計画、個別の指導計画の適切な作成、活用を指導 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画や学校教育の重点に基づいた各校での着実な取組 ・小学校・中学校の管理職に個別の教育支援計画、個別の指導計画の適切な作成、活用を指導 |
| <p>◇私立中学高等学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の実施の推進 ・スクールカウンセラー等の活用促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県単補助事業の継続 | <p>大学・私学振興課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・私立中学高等学校協会による生徒指導連絡協議会を開催 ・スクールカウンセラー配置を支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・私立中学高等学校協会による生徒指導連絡協議会の開催 ・スクールカウンセラー配置を支援 |
| <p>○学校と福祉の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画と福祉の個別支援計画の連携 ・担当者会議等の活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な連携事例の情報提供 ・情報共有のあり方を検討、整理 | <p>障害福祉課</p> <p>義務教育課</p> <p>高等学校教育課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>連携体制説明会</u>（1/28 オンライン）で事例紹介（新発田市の就学支援や発達障害通級指導教室） ・市町村基礎調査（結果を市町村に報告） | <ul style="list-style-type: none"> ・連携体制説明会の実施（実践発表：発達障害のある生徒の就労支援） |
| <p>○学校外の活動場所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援事業等の整備・促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の活用周知 ・関係機関との情報共有 ・事業所情報の提供 | <p>障害福祉課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の実施（9/10、11 高田城址公園オーレンプラザ他） ・強度行動障害地域支援力強化事業の実施 ・こどものメンタルケア事例検討会の実施（8/28、12/16、3/10） ・新規に事業を開始する事業者への助言 | <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修の実施（支援者向け研修会、強度行動障害支援者養成研修等） ・強度行動障害地域支援力強化事業の実施 ・新規に事業を開始する事業者への助言 ・研修等協力（RISE） |

| | | | | |
|--|--|-----------------------------|---|---|
| ・放課後児童健全育成事業の活用・支援 | ・研修会等の実施 | こども家庭課 | ・放課後児童支援員認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施 | ・放課後児童支援員認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施 |
| ○家庭教育の支援 | ・巡回教育相談の実施 | 義務教育課 | ・巡回教育相談、ケース会議等による、関係各機関と連携した取組の啓発 | ・センター的機能の一環として、教育相談やケース会議等による、関係機関と連携した取組を推進 |
| ○自己理解・他者理解の支援 | ・支援ツールの検討及び実践の積み重ね ・キャリア教育に関する情報を各学校に提供 | 義務教育課 | ・発達障害のある生徒の自己理解・他者理解を図る実践の蓄積 | ・学校における発達障害にかかる理解促進と自己理解・他者理解を図る実践 |
| ○生徒・保護者への発達障害の理解促進 | ・センター的機能による研修会の実施 ・学級通信での情報発信 | 義務教育課 高等学校教育課 | ・学校通信等での情報発信を指導 ・特別支援学校による地域の学校教員や保護者等に対する発達障害の理解啓発研修の実施 | ・学校通信等での情報発信を指導 ・学校ホームページ等での情報発信を指導 ・特別支援学校による地域に対する特別支援教育にかかわる理解啓発研修の実施 |
| ○不登校・いじめ・非行への対応 ・スクールカウンセラー等の配置、活用強化 ・いじめ見逃しゼロ県民運動の推進 ・総合支援チーム訪問支援の活用 | ・通常の学級における支援体制の充実 ・生活安全課や少年サポートセンターとの連携 | 生徒指導課 義務教育課 高等学校教育課 | ・スクールカウンセラーを全公立学校に配置（定時制・通信制高校は時間数を増加） ・不登校対策スクールカウンセラーの配置 ・いじめ見逃しゼロキャラバンで出前授業を実施 ・総合支援チームの訪問による児童生徒の指導への助言 | ・スクールカウンセラーを全公立学校に配置し、問題の早期発見、未然防止に向けた活用を推進 ・不登校対策スクールカウンセラーを配置し、校内外の教委育支援センターや家庭訪問業務等を実施 ・いじめ見逃しゼロキャラバンの周知、利用促進 ・要請があった市町村立学校に総合支援チームを派遣 |
| ○社会的・職業的自立、就労に向けた支援 ・職業教育、職場実習の推進 | ・教育課程の見直し ・受入企業の開拓 ・センター的機能による研修会の実施 ・企業等との連携強化 | 義務教育課 高等学校教育課 | ・教育振興基本計画に基づいた各校での着実な取組 ・労働局等、関係機関と連携した障害者雇用促進の取組 ・企業による学校説明・見学会の実施 ・新潟県進路指導ネットワーク事業による特別支援学校の職業教育、進路指導の授業改善の実施 ・高等学校の通級指導における就労支援体制の構築や関係諸機関との連携 | ・教育振興基本計画に基づいた各校での着実な取組 ・労働局等、関係機関と連携した取組 ・企業による学校説明・見学会の実施 ・新潟県進路指導ネットワーク事業による障害者雇用の一層の促進（特別支援学校の授業改善、就労選択支援事業の活用等） ・高等学校の通級指導における就労支援体制の構築について、関係諸機関との連携を指導 |
| ・障害者雇用・障害者手帳の理解促進 | ・研修会等で教員に情報提供 ・保護者に情報提供 | 義務教育課 高等学校教育課 高等学校教育課 | ・県立教育センター主催の研修会全県特別支援学校進路指導担当者研修会等で周知 ・啓発方法について検討、実施 | ・県立教育センター主催の研修会、全県特別支援学校進路指導担当者研修会等で周知 ・啓発方法の検討、実施 |
| ○保護者への特別支援教育の理解促進と卒業に向けた進路相談 | ・個別の教育支援計画に基づいた進路相談の実施の啓発 | 義務教育課 高等学校教育課 | ・教育振興基本計画に基づく各校でのキャリア教育の着実な実施 ・年間指導計画と個別の指導計画との接続 ・高等学校におけるキャリア教育の一環で実施 | ・教育振興基本計画に基づく各校での着実な実施 ・年間指導計画と個別の指導計画との接続 ・高等学校におけるキャリア教育の一環で実施 |

3 成人期の支援の充実

| 今後の取組・対応策 | 具体的な取組 | 担当課 | 令和7年度 事業実績 | 令和8年度 事業計画 |
|---|---|---------------------------------------|--|--|
| <p>◎気づきの強化</p> <p>○発達障害の理解・相談窓口の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の広報誌等への掲載 ・各種相談窓口への発達障害の啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ・自閉症啓発デー、発達障害啓発週間における掲載の促進 ・県ホームページで市町村における相談窓口について情報提供 ・研修会等の実施 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における相談窓口一覧をホームページに掲載 ・啓発イベント、講演会、研修会を通じた普及啓発(RISE) | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の相談窓口一覧を作成し、ホームページに掲載 ・啓発イベント、講演会、研修会を通じた普及啓発(RISE) |
| <p>○専門医の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療ができる医療機関の公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関調査の実施・更新 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>医療機関調査の実施</u> (3年に1回)、公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の公表継続(連絡があった医療機関については随時更新) |
| <p>○高等学校卒業後の情報の引継ぎ及び中途退学者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校から次の支援者への引継ぎ内容・手続きの整理 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関への情報の引継ぎ ・在学中における支援のつながりを促進 ・キャリア関連の支援に関する情報提供 ・個別の教育支援計画の作成の促進 ・高等学校教員の福祉への理解の促進 | 高等学校教育課 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画に基づいた各校での着実な取組 ・在学中から地域の相談支援事業所等と情報を共有 ・「若者のための労働ハンドブック」の活用を推進 ・教員の福祉制度への理解促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画に基づいた各校での着実な取組 ・在学中から地域の相談支援事業所等と情報を共有 ・「若者のための労働ハンドブック」の活用を推進 ・教員の福祉制度への理解促進 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・保護者へ相談窓口の周知 | <ul style="list-style-type: none"> ・「相談窓口の紹介」リーフレットの配布 | 生徒指導課 | <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・義務教育・中等教育学校・高等学校・特別支援学校の保護者に「相談窓口の紹介」チラシを配付 ・「いじめ対策ポータル」に相談窓口を掲載 | <ul style="list-style-type: none"> ・全公立学校の保護者に「相談窓口紹介」チラシの配布により周知 ・「いじめ対策ポータル」に相談窓口を掲載することにより周知 |
| <p>○ひきこもりへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の明確化 ・ひきこもりへの支援との協働 ・ひきこもり地域支援センター及び地域若者サポートステーションとの連携 | <ul style="list-style-type: none"> ・各相談機関の役割を整理 ・ひきこもり対策連絡協議会、若年者等無業者自立支援ネットワーク等における連携 | <p>障害福祉課</p> <p>障害福祉課 雇用能力開発課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援ネットワーク連絡協議会及びひきこもり支援従事者研修会の開催 (10/16) ・学校との連携による中退者や未然防止が必要な者等支援対象者の把握 ・地域若者サポートステーションに対するセミナー開催等と職場実習事業費(受入企業開拓支援)の委託 | <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援ネットワーク連絡協議会及びひきこもり支援従事者研修会の実施 ・学校との連携による中退者や未然防止が必要な者等支援対象者の把握 ・地域若者サポートステーションに対する臨床心理相談事業と職場実習事業(受入企業開拓支援)の委託 |
| <p>○大学・専門学校への啓発・連携</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の実施 | 障害福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・<u>連携体制説明会</u>の開催 (1/28 オンライン) | <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の支援状況調査を実施し、調査結果から連携方策の検討 ・連携体制説明会の実施 ・支援者向け研修会の実施 |

| | | | | |
|---|---|----------------|--|---|
| <p>◎支援の充実</p> <p>○相談支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスにつながらない人への相談支援 各種相談窓口への発達障害の啓発 | <ul style="list-style-type: none"> 研修会等の実施 | <p>障害福祉課</p> | <ul style="list-style-type: none"> 連携体制説明会（1/28 オンライン）、発達障がい実践セミナーでRISEや相談窓口の紹介を実施 | <ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズにあわせた研修会の開催、相談支援事業所等の事業所支援（RISE） |
| <p>○生活支援の充実</p> <p>◇社会的スキル習得機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所の活用、支援等（自立訓練（生活訓練）事業所等の活用） | <ul style="list-style-type: none"> 事業所の活動把握→先行事業所の活動紹介 | <p>障害福祉課</p> | <ul style="list-style-type: none"> 圏域部会（連絡調整会議）での課題把握、地域資源の拡充に向けた検討 連携体制説明会の開催（1/28 オンライン） | <ul style="list-style-type: none"> 圏域部会（連絡調整会議）での課題把握、地域資源の拡充に向けた検討 会議・研修の実施（連携体制説明会、強度行動障害支援者養成研修等） |
| <p>◇交流と学びの場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 当事者サロン・家族教室の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 実態把握→実施に向けた働きかけ | <p>障害福祉課</p> | <p>○当事者が集まる場：実施市町村 成人期【R6:9→R7:7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域開催への協力・情報提供（RISE） 実態把握、市町村へ結果報告 <p>○保護者が集まる場：実施市町村 乳幼児期【R6:19→R7:21】、成人期【R6:4→R7:2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実態把握、市町村へ結果報告 | <ul style="list-style-type: none"> 地域での実施に向けた講師等協力（RISE） 圏域での実施拡大 実態把握、市町村へ結果報告 |
| <p>○就労支援の充実</p> <p>◇就労に向けた訓練機会や就労定着のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業所の活用、支援等（就労移行支援事業所等の活用） | <ul style="list-style-type: none"> 事業所の活動把握→先行事業所の活動紹介 | <p>障害福祉課</p> | <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会就労支援部会での検討 圏域部会（連絡調整会議）での課題把握、地域資源の拡充に向けた検討 発達障がい者支援センターによる事業所支援 連携体制説明会の開催（1/28 オンライン） 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者へ研修効果を把握するためのアンケートを実施 強度行動障害地域支援力強化事業の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会就労支援部会での検討 圏域部会（連絡調整会議）での課題把握、地域資源の拡充に向けた検討 発達障がい者支援センターによる事業所支援 会議・研修の実施（連携体制説明会、強度行動障害支援者養成研修等） |
| <ul style="list-style-type: none"> 職業訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> テクノスクールでの訓練の充実 | <p>雇用能力開発課</p> | <ul style="list-style-type: none"> 企業等を委託先とし、事業所現場を活用した訓練を実施 新潟テクノスクール総合実務科（施設内）での受け入れ | <ul style="list-style-type: none"> 企業等を委託先とし、事業所現場を活用した訓練を実施 新潟テクノスクール総合実務科（施設内）での受け入れ |

| | | | | |
|---|--|--------------------------|--|--|
| <p>◇就労に向けた障害者雇用促進制度・障害者手帳の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の状況に応じた相談支援・情報提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターや労働関係機関による相談支援・情報提供 ・県ホームページへの掲載 | <p>雇用能力開発課 障害福祉課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターと地域若者サポートステーションとの連携促進による、発達障害が窺われる者に対する障害者雇用促進制度・障害者手帳制度の情報提供 ・「若者のための労働ハンドブック」における、悩みを抱えた者への支援先情報掲載ページへの誘導 ・障害者手帳の啓発方法について検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターと地域若者サポートステーションとの連携促進による、発達障害が窺われる者に対する障害者雇用促進制度・障害者手帳制度の情報提供 ・「若者のための労働ハンドブック」において、発達障害を自覚していない者の存在を意識したメッセージを掲載し、関連情報掲載ページへ誘導・障害者手帳の啓発方法について検討 |
| <p>◇企業に対するアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる施策・制度の周知 ・企業が就労移行支援事業所を知る機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターやハローワーク、障害者職業センターとの連携による周知、見学会等の実施 | <p>障害福祉課 雇用能力開発課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・連携体制説明会の開催（1/28 オンライン） ・障害者就業・生活支援センターの企業訪問による制度周知等 ・障害者雇用企業、特別支援学校、就労移行支援事業所等の見学会の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターの企業訪問による制度周知等 ・障害者雇用企業、特別支援学校、就労移行支援事業所等の見学会の実施 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・企業（事業主、採用・人事担当者）の理解の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害特性の理解、雇用事例、雇用支援策等についての研修機会の充実 | <p>雇用能力開発課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の先進事例・好事例の発信（作成した事例集・事例動画の活用） ・雇用前における職場実習の導入促進 ・企業へのコーディネーター派遣（各社の状況に応じた職場定着計画の作成・実施について伴走型支援） | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の先進事例・好事例の発信（作成した事例集・事例動画の活用） ・雇用前における職場実習の導入促進 ・企業へのコーディネーター派遣（各社の状況に応じた雇用計画または職場定着計画の作成・実施について伴走型支援） |

○各課の令和7年度研修実績（研修対象者別一覧）

| | 実施機関 | 事業の名称 | 開催日 | 開催場所 | 講師 | 対象者 | 参加者数 | |
|----------|---------------------------|--------------------------|--|--|---------------------------|--|---|-----------------|
| 保護者支援 | 保護者向け研修 | | | | | | | |
| | 発達障がい者支援センター「RISE」 | 1 パアレント・トレーニング（オンライン） | 令和7年11月12日、26日、12月10日、24日、令和8年1月7日、21日 | オンライン | RISEスタッフ | 新潟市を除く新潟県内在住者、小学校1年生～小学校4年生までの発達に特性がある児の保護者（診断問わず） | 2名 | |
| 全ライフステージ | 支援者向け研修（医療・福祉・教育・保健・保育など） | | | | | | | |
| | 発達障がい者支援センター「RISE」 | 1 | ペアレント・トレーニングリーダー養成研修 | 令和7年9月25日、26日 | 新潟市東区プラザ | まめの木クリニック発達臨床研究所 庄司敦子氏、福田英子氏 | 公的機関の職員又は自治体と連携してペアレント・トレーニングを実施している(予定がある)職員 | 29名 |
| | | 2 | 発達障がい実践セミナー「発達障がいと就労～支援者に求められる視点と対応～」 | 令和7年11月17日 | オンラインセミナー | 静岡県東部発達障害者支援センターアスタ 発達障害者支援コーディネーター 西村浩二氏 | 新潟県内で発達障がい者の就労支援に携わる方 | 272名 (申込み人数) |
| | | 3 | 発達障がい支援セミナー「大人の発達障がいの理解と対応—発達障がい当事者&支援者の立場から—」 | 令和7年12月4日 | オンラインセミナー | 山陰発達障害当事者会スモステの会 代表 難波寿和氏 | 新潟県内在住で発達障がいに興味のある方 | 239名 (申込み人数) |
| | 障害福祉課 | 4 | 強度行動障害支援者養成研修 | 【基礎】①令和7年9月10日～9月11日②令和7年11月1日～11月2日 【実践】①令和7年9月11日～9月12日②令和7年11月17日～11月18日 | 高田城址公園オーレンプラザ、上越教育大、朱鷺メッセ | (福)上越福祉会職員、(福)新潟太陽福祉会職員ほか | 障害福祉サービス事業所職員、教員他 | 延べ637名 |
| | | 5 | 医師等医療従事者向け研修会（かかりつけ医等発達障害対応力向上研修） | — | 資料配布による開催 | 新潟県はまぐみ小児療育センター（発達障がい者支援センターRISE）勝見太一主査 | 医師等医療従事者 | 49名 (申込み人数) |
| | 障害福祉課 義務教育課 | 6 | 発達障害者等支援に関する連携体制説明会 | 令和8年1月28日 | オンライン | 障害者就業・生活支援センターこしじ 深川真理恵氏 新潟市教育委員会学校教育課 岡田 崇宏氏 | 教育、福祉、行政関係者等 | 310名 (申込み人数) |
| | 新潟圏域 | 7 | 圏域別研修 「強度行動障害支援の合理的配慮」 | 令和8年2月5日 | 五泉市総合会館 | (福)新潟太陽福祉会 自閉症総合支援センターた いよう センター長（発達障害地域支援マネ ジャー）大澤紀樹氏 | 障害福祉サービス事業所等の職員 | 25名 |
| 中越圏域 | 8 | 支援者研修会 「大人の発達障害の基礎知識」 | 令和7年11月21日 | 長岡地域振興局 大会議室 | 医療法人明生会 関病院院長 阿部亮氏 | 中越圏域内の障害者及び高齢者支援に関わる事業所、行政機関等の関係者 | 52名 | |

| | 実施機関 | 事業の名称 | 開催日 | 開催場所 | 講師 | 対象者 | 参加者数 |
|------|-------------|-----------------------|---|--|--|---|-----------------|
| 乳幼児期 | 乳幼児虐待防止研修事業 | | | | | | |
| | 基幹保健所 | 1 発達障害児等への支援に関する研修を実施 | ①令和7年5月19日 ②令和7年6月23日 ③令和7年9月30日 ④令和7年11月19日 ⑤令和8年1月13日 ⑥令和8年2月16日 ⑦令和8年3月2日 | ①南魚沼地域振興局 ②新発田地域振興局 ③阿賀町総合福祉センター ④南魚沼地域振興局 ⑤長岡保健所 ⑥とぎのむら元気館 ⑦三条地域振興局 | ①南魚沼地域振興局児童・障害者相談センター相談判定課 菊崎美生課長代理 ②新発田地域振興局児童・障害者相談センター 榎田健課長代理 ③中央福祉相談センター 伊藤信行事務専門幹 ④あきやま子どもクリニック院長 秋山千枝子氏 ⑤長岡地域振興局児童・障害者相談センター相談判定課 山本主査 ⑥佐渡市社会福祉部 子ども若者課 子ども若者相談センター センター長 木下久美子氏、はまぐみ小児療育センター 小児科部長 福島愛氏、新潟医療福祉大学 心理福祉学部 心理健康学科 助教 溝江唯氏 ⑦中央福祉相談センター 伊藤信行事務専門幹 | 市町村・児童相談所及び保健所の母子保健・児童福祉職員、精神科・産科婦人科及び小児科（看護師、助産師等）、訪問看護ステーション、開業助産師、保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校・中学校・特別支援学校教諭等 | 計189名 (見込) |
| | 保育士等向け研修 | | | | | | |
| | こども家庭課 | 1 新潟県保育士等キャリアアップ研修 | 令和7年8月28日、29日 | 新潟ユニソンプラザ 上越市民プラザ 金井コミュニティセンター | (一社)親と子どもの臨床支援センター代表理事 帆足暁子氏 新潟県立大学准教授 角張慶子氏 | 保育士、保育教諭等 | 384名 (申込み人数) |
| 学齢期 | 教員向け研修 | | | | | | |
| | 県立教育センター | 1 新任特別支援学級担任教員研修 | 令和7年4月24日～5月23日 令和7年9月9日、11日 1班 令和7年11月20日 2班 令和7年11月12日 3班 令和7年11月14日 4班 令和7年11月18日 | 勤務校(オンデマンド) 勤務校(ライブ) 1班 上越市市民プラザ 2班 サンラックおぢや 3班 県立教育センター 4班 両津地区公民館 | 県立教育センター指導主事 魚沼市宇賀地小学校 教諭 佐々木陽子氏 新発田市立東中学校 教諭 根布晶氏 | 初めて特別支援学級を担当する小・中学校教諭 | 236人 (修了者数) |
| | | 2 特別支援教育コーディネーター研修 | 1日目 令和7年5月9日 2日目 令和7年6月10日 3日目 令和7年7月25日 4日目 1班 令和7年12月4日 2班 令和7年12月1日 | 1日目 県立教育センター 2日目、3日目 勤務校(ライブ) 4日目 1班 サンラックおぢや 2班 県立教育センター | 宮城学院女子大学 教授 梅田真理氏 義務教育課特別支援教育推進室 副参事(指導主事) 疋田敦士氏 上越教育大学 准教授 関原真紀氏 県立はまなす特別支援学校 教諭 松縄富之氏 長岡市立堤岡中学校 教諭 小林涼子氏 県立新発田商業高等学校 教諭 齋藤由佳里氏 県立月ヶ岡特別支援学校 教諭 高橋亮子氏 新潟大学 教授 有川宏幸氏 障害福祉課 在宅支援係長 銀山清香氏 県立はまぐみ小児療育センター 主査 勝見太一氏 県立教育センター指導主事 | 小・中・高・特別支援学校教諭・養護教諭 | 88人 (修了者数) |
| | | 3 通級指導等担当研修 | 1日目 令和7年4月18日～5月16日 2、3日目 言語 令和7年4月25日、10月10日 発達 令和7年4月22日、10月24日 難聴 令和7年4月25日、10月29日 | 1日目 勤務校(オンデマンド) 2日目 言語：県立教育センター 発達：勤務校(ライブ) 3日目 県立教育センター | 上越市教育委員会 指導主事 山田哲也氏 上越市立大町小学校 教諭 久我かおり氏 長岡市立新町小学校 教諭 高松敏之氏 新潟大学 准教授 入山満恵子氏 上越教育大学 准教授 関原真紀氏 上越教育大学 准教授 小林優子氏 十日町市立西小学校 教諭 西湯浩子氏 南魚沼市立大和中学校 教諭 笹岡るり子氏 県立高田南城高等学校 教諭 永井晴子氏 県立教育センター指導主事 | 初めて通級指導教室を担当する小・中・高・特別支援学校教諭及び教育委員会が指名した教諭、初めて難聴特別支援学級を担当する小・中学校教諭 | 92人 (修了者数) |
| | | 4 みんなの特別支援教育講座 | Aコース 令和7年5月8日～10月31日 Bコース 令和7年5月8日～10月31日 Cコース 令和7年9月25日 | A・Bコース 勤務校(オンデマンド) Cコース 県立教育センター | 神戸女子大学 教授 田中裕一氏 明星大学 教授 小貫悟氏 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 主任研究員 北村拓也氏 県立教育センター指導主事 | 幼・小・中・高・特別支援学校教諭、養護教諭、校長、副校長、教頭、園長、副園長 | 157人 (修了者数) |

| | 実施機関 | 事業の名称 | 開催日 | 開催場所 | 講師 | 対象者 | 参加者数 |
|-------------|----------|----------------------------------|--|--|---|---|----------------|
| 学 齢 期 | 県立教育センター | 5 障害のある子どもの学びを広げるICT活用講座 | Aコース 令和7年7月1日～8月29日 Bコース 令和7年8月26日 Cコース 令和7年7月1日～8月29日 Dコース 令和7年8月28日 | A・Cコース 勤務校（オンデマンド） B・D講コース 勤務校（ライブ） | 香川大学 教授 坂井聡 氏 県立上越特別支援学校 教諭 白川恵子 氏 柏崎市立北条小学校 教諭 溝口悠大 氏 東京農工大学 客員教授 河野俊寛 氏 十日町市立松代小学校 教諭 丸山紗恵 氏 胎内市立中条中学校 教諭 渡邊容子 氏 県立教育センター指導主事 | 幼・小・中・高・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭、寄宿舎指導員、実習助手、校長、副校長、教頭、園長、副園長 | 197人 (修了者数) |
| | | 6 子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座（高等学校） | ①②③コース 令和7年4月7日～令和8年2月27日 | 勤務校（オンデマンド） | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修動画 発達障害情報・支援センター 研修動画 | 小・中・高・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手 | 22人 (修了者数) |
| | | 7 子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座（小学校・中学校） | ①②③コース 令和7年4月7日～令和8年2月27日 | 勤務校（オンデマンド） | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修動画 独立行政法人教職員支援機構 研修動画 | 小・中・高・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手 | 56人 (修了者数) |
| | | 8 子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座（特別支援学校） | ①②③コース 令和7年4月7日～令和8年2月27日 | 勤務校（オンデマンド） | 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 研修動画 | 小・中・高・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手 | 24人 (修了者数) |